

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業

No	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	実施状況	効果
1	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R7.2	1,261,541	令和5年度分の住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給した(事務費を含む)。 ・給付対象17,839世帯のうち、17,527世帯 ※残りの対象世帯への支給は、令和6年度交付金で実施	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(住民税均等割等分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R7.3	276,955	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円の給付金を支給した(事務費を含む)。 ・給付対象世帯数:2,673世帯	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。
3	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯及び令和5年度住民税均等割のみ課税世帯)のうち18歳以下の世帯員がいる世帯への追加支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R6.9	113,132	令和5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の世帯員がいる世帯に対し、18歳以下の世帯員1人あたり5万円の給付金を追加支給した(事務費を含む)。 ・給付対象世帯数:1,185世帯 ・給付対象人数:2,162人	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。
4	物価高騰対応重点支援給付金支給事業(家計急変分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で家計急変世帯(※)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ※令和5年度住民税均等割が課税されている者のうち、基準日である令和5年12月1日において生活保護法に規定する被保護者については住民税均等割が課されていない者とみなす。	R6.1	R7.2	1,830	家計急変世帯(※)に対し、1世帯あたり7万円の給付金を支給した。また、対象世帯のうち、18歳以下の世帯員がいる世帯に対し、18歳以下の世帯員1人あたり5万円の給付金を追加支給した。 ※令和5年度住民税均等割が課税されている者のうち、基準日である令和5年12月1日において生活保護法に規定する被保護者については住民税均等割が課されていない者とみなす。 ・給付対象世帯数:24世帯(こども加算対象:3人)	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。
5	岩国市プレミアム商品券発行事業	物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援し、消費喚起による地域活性化を図るため、プレミアム商品券(第4弾)の発行を支援するもの。	R6.1	R7.3	755,637	岩国市プレミアム付商品券発行事業推進協議会に対して補助金を支給した。 ・市内の全世帯を対象に、プレミアム率80%の商品券約15億円分を販売。 ・商品券利用期間:令和6年4月22日～令和6年9月1日	物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減につながるとともに、商品券による市民の消費活動の拡大(換金額:1,490,375千円)により、市内経済の活性化につながった。
6	定額減税補足給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で実施された令和6年度定額減税において、減税をしきれないと見込まれる方に差額を支給する。	R6.1	R7.3	45,571	令和6年度定額減税において、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる納税義務者に、上回ると見込まれる額を1万円単位で支給した(事務費を含む)。 ・給付対象者数(納税義務者数):21,151人 ・給付額896,740千円のうち、39,600千円 ・事務費42,023千円のうち、5,971千円 ※残りの給付額・事務費は、令和6年度交付金で実施	物価高騰の影響を受ける市民の負担軽減につながった。